



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月15日

上場会社名 株式会社 スーパーツール
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部次長 (氏名) 高塚 博
半期報告書提出予定日 2024年10月28日 配当支払開始予定日 2024年11月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 072-236-5521

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月16日～2024年9月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,745	11.0	258	27.7	257	20.0	174	18.5
2024年3月期中間期	3,084	15.3	202	37.6	214	35.9	146	34.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 176百万円 (9.9%) 2024年3月期中間期 196百万円 (3.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	74.08	
2024年3月期中間期	63.32	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	13,931	10,781	77.4
2024年3月期	13,103	10,662	81.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 10,781百万円 2024年3月期 10,662百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		35.00		35.00	70.00
2025年3月期		35.00			
2025年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月16日～2025年3月15日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	2.5	480	12.0	480	7.5	327	6.9	139.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	2,366,078 株	2024年3月期	2,366,078 株
-------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	11,515 株	2024年3月期	22,036 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	2,348,759 株	2024年3月期中間期	2,318,937 株
-------------	-------------	-------------	-------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方で、継続的な物価上昇による影響に加え、長期化するロシア・ウクライナ紛争などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰や中東情勢の緊迫化、中国の景気減速など依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。このような状況のなか、当社グループは、2024年5月発表の中期経営計画実現に向け、経営方針に則って取組みを行っております。

金属製品事業につきましては、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・Я・T」によるソリューションビジネスモデル構築を図りながら、ブランド力強化及びブランド認知度向上、収益向上を目指した取組みを推進し、「S・M・A・Я・T」に係る販促キャンペーンの実施や、各種展示会への出展などの機会活用を通じプロモーション強化を図ってまいりました。また、製品開発においては、お客様目線、お客様の困りごとを解決する製品の開発をより一層強力に推し進めるべく生産・販売・技術部門が一体となり取組んでまいりました。さらには、新物流倉庫・組立工場が竣工し、今秋の稼働開始により物流と生産の高効率化、作業環境改善、安全性向上を図るとともに、一気通貫の生産体制における各生産工程の改善や、当社主要工程である鍛造用金型加工設備の新規導入など、品質・生産効率向上及び生産能力増強に取り組んでまいりました。加えて、コミュニケーション改革による各部門間連携強化にも注力し、業務効率化を通してコストダウンを図り、収益の安定化に努めてまいりました。

一方、環境関連事業につきましては、依然として継続する厳しい事業環境のなか、太陽光発電所の施工などに注力しながら、収益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,745百万円（前年同期比339百万円減、11.0%減）、営業利益は258百万円（前年同期比56百万円増、27.7%増）、経常利益は257百万円（前年同期比42百万円増、20.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は174百万円（前年同期比27百万円増、18.5%増）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

(金属製品事業)

国内市場では、作業工具の分野において、豊富なラインナップにより、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類が堅調に推移いたしました。また、産業機器の分野については、ソリューションビジネスの皮切りとして吊クランプの販売拡大に注力するなか、機械加工設備に必要な加工対象物を固定するジグブロックや強靱で作業性に優れた治具パーツなどの治工具類が堅調に推移いたしました。

海外市場では、安全性と日本企業の製品であることをアピールポイントとしながら、重要取引先との連携強化に取組むとともに主力製品の吊クランプ類の販売拡大に向けたソリューションビジネスを展開し、新規市場開拓に努め、米国において吊クランプビジネスを開始するなど積極的な営業活動に取り組んでまいりました。しかしながら、当社の主要市場である韓国において、現地法人の強みを活かした営業活動に取り組みましたが、造船・建設業界等の内需産業が依然として厳しい状況が続くなか、販売は伸び悩みました。

一方、依然としてエネルギー価格や原材料価格の高止まり状況が続いておりますが、効率的な生産・販売活動に取組み、原価低減活動を進め、利益確保に努めてまいりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,470百万円（前年同期比225百万円減、8.4%減）、セグメント利益は433百万円（前年同期比70百万円増、19.4%増）となりました。

(環境関連事業)

取り巻く事業環境は依然として厳しさが続くなか、より一層の筋肉質な事業体制構築を目指し、自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工案件受注に努めながら、関連部材の販売にも取組んでまいりました。なお、売電部門では、3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しています。

これらの結果、当セグメントの売上高は275百万円（前年同期比113百万円減、29.2%減）、セグメント利益は56百万円（前年同期比20百万円増、57.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6.3%増の13,931百万円(前連結会計年度は、13,103百万円)となり前連結会計年度末に比べ828百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、未収入金の増加64百万円、商品及び製品の増加97百万円、現金及び預金の減少555百万円等であり、固定資産では、建物及び構築物の増加1,721百万円、建設仮勘定の減少608百万円等であります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比29.1%増の3,150百万円(前連結会計年度は、2,440百万円)となり前連結会計年度末に比べ709百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、前受金の減少56百万円等であり、固定負債では、長期借入金の増加766百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1.1%増の10,781百万円(前連結会計年度は10,662百万円)となり前連結会計年度末に比べ118百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加91百万円、自己株式の減少25百万円等であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し1,101百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、減価償却費104百万円、未収消費税等の増加151百万円、棚卸資産の増加85百万円、税金等調整前中間純利益257百万円等により、9百万円資金が減少(前年同期比816百万円の資金減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出1,255百万円等により1,300百万円資金が減少(前年同期比1,066百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入れによる収入900百万円、配当金の支払額82百万円、長期借入金の返済による支出57百万円により760百万円資金が増加(前年同期比891百万円の資金増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年4月30日付「2024年3月期決算短信[日本基準](連結)」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当中間連結会計期間 (2024年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,077	1,111,490
受取手形及び売掛金	709,742	736,499
商品及び製品	1,578,302	1,675,467
仕掛品	1,246,131	1,251,548
原材料及び貯蔵品	400,515	383,111
前渡金	9,879	1,604
未収入金	70,210	134,907
その他	35,032	196,545
流動資産合計	5,716,891	5,491,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	339,421	2,061,208
機械装置及び運搬具(純額)	758,582	719,076
土地	4,544,607	4,544,607
建設仮勘定	621,928	13,834
その他(純額)	25,312	73,475
有形固定資産合計	6,289,852	7,412,202
無形固定資産	100,866	92,968
投資その他の資産		
投資有価証券	426,398	436,411
長期未収入金	426,252	342,252
繰延税金資産	108,362	123,838
その他	34,594	32,718
投資その他の資産合計	995,607	935,220
固定資産合計	7,386,326	8,440,392
資産合計	13,103,217	13,931,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月15日)	当中間連結会計期間 (2024年9月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,021	303,851
1年内返済予定の長期借入金	99,960	175,476
未払金	227,737	151,622
前受金	63,684	7,178
未払法人税等	80,370	118,456
賞与引当金	50,036	48,809
返金負債	75,252	67,178
設備関係未払金	104,368	5,383
その他	27,518	31,047
流動負債合計	984,949	909,005
固定負債		
長期借入金	237,700	1,004,661
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付に係る負債	194,490	212,863
その他	1,002	1,002
固定負債合計	1,455,825	2,241,159
負債合計	2,440,775	3,150,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,235,090	2,235,090
資本剰余金	1,160,445	1,159,360
利益剰余金	4,806,955	4,898,921
自己株式	△49,723	△24,340
株主資本合計	8,152,768	8,269,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,249	196,868
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
為替換算調整勘定	1,323	△1,597
その他の包括利益累計額合計	2,509,673	2,512,370
純資産合計	10,662,442	10,781,403
負債純資産合計	13,103,217	13,931,567

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
売上高	3,084,791	2,745,521
売上原価	2,233,658	1,845,383
売上総利益	851,133	900,137
販売費及び一般管理費	648,660	641,608
営業利益	202,473	258,529
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	5,713	8,362
為替差益	1,090	—
助成金収入	4,470	—
その他	2,334	4,002
営業外収益合計	13,619	12,405
営業外費用		
支払利息	1,476	2,455
為替差損	—	2,981
倉庫移転費用	—	8,350
その他	332	88
営業外費用合計	1,808	13,874
経常利益	214,283	257,060
特別利益		
固定資産処分益	818	—
特別利益合計	818	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	215,101	257,060
法人税、住民税及び事業税	83,853	101,008
法人税等調整額	△15,607	△17,954
法人税等合計	68,245	83,053
中間純利益	146,856	174,007
親会社株主に帰属する中間純利益	146,856	174,007

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
中間純利益	146,856	174,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,197	5,618
為替換算調整勘定	2,163	△2,921
その他の包括利益合計	49,360	2,697
中間包括利益	196,217	176,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196,217	176,704
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	215,101	257,060
減価償却費	96,225	104,288
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,520	△1,227
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,163	18,372
受取利息及び受取配当金	△5,723	△8,403
支払利息	1,476	2,455
為替差損益 (△は益)	△748	3,101
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△818	0
助成金収入	△4,470	—
売上債権の増減額 (△は増加)	358,466	△26,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,098	△85,178
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,504	47,829
前受金の増減額 (△は減少)	45,796	△56,506
前渡金の増減額 (△は増加)	5,919	8,275
未収入金の増減額 (△は増加)	5,606	△104
未払金の増減額 (△は減少)	19,935	△76,043
返金負債の増減額 (△は減少)	10,004	△8,073
未収消費税等の増減額 (△は増加)	92,936	△151,010
その他	19,066	21,297
小計	872,824	49,199
利息及び配当金の受取額	5,722	8,403
利息の支払額	△1,456	△2,917
法人税等の支払額	△75,454	△64,237
法人税等の還付額	905	—
助成金の受取額	4,470	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	807,012	△9,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228,306	△1,255,012
投資有価証券の取得による支出	△3,297	△1,915
無形固定資産の取得による支出	△3,580	△62,713
未収入金の回収による収入	—	19,367
その他	1,603	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,580	△1,300,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△49,980	△57,523
自己株式の取得による支出	△279	—
配当金の支払額	△81,027	△82,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,287	760,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,878	△6,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	445,023	△555,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,566	1,657,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,881,589	1,101,418

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役等（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は25,383千円（11,249株）減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式は24,340千円となりました。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
役員報酬	48,239千円	55,705千円
給料	186,835千円	170,671千円
賞与引当金繰入額	21,773千円	22,117千円
退職給付費用	7,476千円	8,640千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)
現金及び預金	1,891,662千円	1,111,490千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,072千円	△10,072千円
現金及び現金同等物	1,881,589千円	1,101,418千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月16日 至 2023年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,695,867	388,923	3,084,791	—	3,084,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,695,867	388,923	3,084,791	—	3,084,791
セグメント利益	363,367	35,659	399,027	△196,553	202,473

(注) 1 セグメント利益の調整額△196,553千円には、セグメント間取引消去1,044千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△197,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月16日 至 2024年9月15日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,470,008	275,512	2,745,521	—	2,745,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,470,008	275,512	2,745,521	—	2,745,521
セグメント利益	433,874	56,168	490,042	△231,512	258,529

(注) 1 セグメント利益の調整額△231,512千円には、セグメント間取引消去958千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△232,471千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。